



2009年9月29日(火)

## AWG-LCA 7およびAWG-KP 9ハイライト

2009年 9月 28日 月曜日

バンコクの気候変動会議は、月曜日午前中、歓迎式典で始まった。午前中、AWG-KPの開会プレナリー、引き続いてAWG-LCAの開会プレナリーが開催された。午後、コンタクトグループが会合し、AWG-LCAでは適応、技術、緩和、資金問題、AWG-KPでは附属書I国の排出量削減、その他の問題、潜在影響を議論した。

### 歓迎式典

UNFCCC事務局長のYvo de Boerは、2009年9月22日に国連事務総長がニューヨークで開催した気候変動に関するサミットにおいて、100名を超える世界の指導者がコペンハーゲンでは総合的で公平かつ効果のある協定を締結するとの強い意志を示したことに注目し、これは「真の転換点」だと述べた。同事務局長は、今回の会議の参加者が各国指導層からの支持を得ており、野心的な交渉が可能になるだろうことを確信し、バンコク会議は「明確な協力の精神と明確な進展」を得て終了するべきだと強調した。

国連事務次長および国連アジア太平洋経済社会理事会の事務局長、Noleen Heyzerは、「時間との競争」の中で各国間の違いを脇におき、気候変動に対する開発を重視した解決策を求め、資金および技術資源に関して合意することが成功へのカギになると述べた。

タイ自然資源・環境省大臣のSuwit Khunkittiは、コペンハーゲンでは全体的で野心的な合意を結ぶことを締約国に求めた。同大臣は、途上国の気候変動適応能力を考慮し、開発と緩和、適応問題を統合して持続可能な開発を可能とする必要があることを強調した。

デンマーク気候エネルギー省大臣のConnie Hedegaardは、会合間にモーメントが高められたと指摘し、コペンハーゲンで行われるべき主要な政治選択を示す交渉文書を作成するよう、締約国に求めた。同大臣は、ピッツバーグでのG20で気候資金問題で合意がなかったことへの失望感を表明し、バリ行動計画（BAP）の全てのビルディングブロックを網羅する合意が必要だと強調した。

タイのAbhisit Vejjajiva首相は、事務総長の気候変動サミットにおいて、米国や中国、日本、インドといった主要経済国がこれまでにない約束を表明したことに勇気づけられたと指摘した。同首相は、G-20での気候変動の成果は「本来あるべきものほど強力」ではなかったが、主要経済国の指導者はコペンハーゲンでの合意達成を約束したと指摘した。

## AWG-KP開会プレナリー

**組織運営上の問題：**議長John Ashe（アンティグア・バーブーダ）は、AWG-KP 9第1部の開会を宣言し、最近のトルコ、カザフスタン、ジンバブエでの議定書批准に焦点を当てた。同議長は、コペンハーゲンで「世界が失望する」ことのないようAWG-KPでの業務の強化を求めた。

その後、締約国は議題書（FCCC/KP/AWG/2009/11）を採択し、組織運営上の問題に関する文書（FCCC/KP/AWG/2009/11; FCCC/KP/AWG/2009/13 and FCCC/KP/AWG/2008/8）についても合意した。

**開会ステートメント：**スーダンG-77/中国の立場で発言し、AWG-KPでの進展の遅さに懸念を表明し、附属書I締約国全体の排出削減量および個別の排出削減量に関する結論書の採択の遅れを嘆いた。同代表は、日本が2020年までに1990年比で25%削減すると新しく約束したことを指摘する一方、附属書I諸国が約束する排出削減量全体は、依然として、歴史的責任および科学が求める水準以下であることを強調した。同代表は、附属書I諸国の指導力抜きではコペンハーゲンでの合意がないことを強調した。

ベリーズは小島嶼諸国連合（AOSIS）の立場で発言し、現在可能な最善の科学によると、温室効果ガスの濃度を可能な限り350 ppmを大きく下回る濃度で安定化する必要があると、気温上昇を1.5°C以下に制限する必要があることを強調し、2°Cの上昇では条約の予防的アプローチと合致しないと述べた。同代表は、現在の附属書I諸国の約束が科学とは「大きな開き」があることを嘆き、先進工業国に対し、2020年までに排出量を45%以上削減するよう求めた。

アルジェリアはアフリカグループの立場で発言し、附属書I諸国は2020年までに少なくとも40%排出削減するべきであるとし、日本の新しい約束を称賛する一方、他の附属書I締約国が約束をさらに高めることを求めた。

オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、コペンハーゲンでの「包括的かつ永続的な」成果を求め、AWGs間の一貫性の必要を指摘した。

レソトは後進開発途上国（LDCs）の立場で発言し、附属書I諸国は野心的な緩和目標を立てる必要があると、持続可能な開発およびLDCsの存続を危うくすることは避けるべきだと強調した。

スウェーデンは欧州連合（EU）の立場で発言し、締約国は排出削減約束をさらに高めるべきだとし、日本の新しい約束を歓迎した。同代表は、AWG-LCAとの連携の必要性を指摘し、炭素市場の強化およびLULUCFの規則に関する議論を続ける必要があると指摘した。

スイスは環境十全性グループの立場で発言し、AWGs間の連携を強化する必要があるとし、両AWGsが11月のバルセロナ会議で作業を終了させる必要性を強調した。

ボリビアは、AWG-KPでの交渉が予定より遅れていることを嘆き、公平で正当な成果に向け作業を続けるよう締約国に求めた。ツバルは、コペンハーゲン以降も議定書自体は独立した合意として存続するべきことを強調した。インドは、附属書I諸国の大胆な目標が合意成功のカギになると強調した。リベリアは、LDCsの脆弱性を強調し、低排出な開発経路を含めた同国のエネルギー政策を紹介した。

中国は、議定書の重要性を強調し、COP/MOP 5でAWG-KPの作業を終了させる必要があることを強調した。サウジアラビアは、議定書の保持を支持した。パキスタンは、附属書I諸国の全体目標および個別目標が交渉の大きな障壁であると指摘した。ガイアナは、COP 15までに残された時間はわずかであるとして、作業に優先順位をつけるよう求めた。タイは、世界は附属書I諸国の目標を待望しているとし、クリーン開発メカニズム(CDM)の下での吸収源に関する規則改定が途上国にプラスのインセンティブをもたらすことを希望した。ペルーは、貿易措置などを通して気候変動への対処の負担を途上国に移すべきではないと強調した。トルコは、全ての国が共通するが差異のある責任の原則に則り、持続可能な開発を損なわない形で、気候変動問題の解決に与えるべきであると指摘した。

キルギスタンは、氷河が2050年までに半減するとの予測を指摘し、ヒマラヤ地域の問題に十分な関心を示すよう求めた。グアテマラは、国レベルで省庁間委員会を創設し、市民社会や先住民の参加を得るため努力していることを紹介した。

**附属書Iの更なる約束：**参加者は、次の4つのコンタクトグループを創設することで合意した：附属書Iの排出削減、その他の問題、潜在影響、法律上の問題。

**その他の問題：**Ashe議長は、バルセロナおよびコペンハーゲンでの作業の進め方に関する非公式協議を開催すると述べた。

AWG-KPコンタクトグループ：

**附属書Iの排出削減：**共同議長のWollanskyは、8月の非公式会議で取りまとめられた論点のリストを指摘し、附属書I 締約国全体の排出削減および各国の貢献が最重要課題であると指摘した。

日本は、新政府の気候政策目標を紹介、これには2020年までに1990年比で25%排出量を削減するとの中期目標が含まれると述べ、資金面、技術面での支援を強調した。同代表は、この約束は全ての主要経済国が参加する公平かつ効果的な国際的枠組が前提であると指摘し、議定書の単なる延長は十分でないことを強調した。同代表は、日本はこの新しい目標にオフセットや吸収源を含めるかどうかまだ決定していないと説明した。

南アフリカは日本の新しい目標を歓迎し、他の附属書I諸国も科学が求める規模に合った排出削減量を出すよう求める一方、他の諸国の行動を条件とする約束にしないことを推奨した。ブラジルは、AWG-KPの権限

範囲を強調し、途上国の行動はAWG-LCAで議論するのが適切であると指摘した。

EUは、ツバルが議定書の将来に関して見解を明らかにするよう求めたのに応えて、議定書の構造には、今後も継続可能な要素が多数あると説明した。同代表は、コペンハーゲンで効果のある成果を上げる必要性を強調し、単一の協定にする方が特に批准面で簡単になると述べた。同代表は、このことは必ずしも議定書を「自然死させる必要がある」ことを意味しないと述べ、議定書に規定する締約国の2012年までの排出量削減約束およびその後の遵守評価に焦点を当てた。

**その他の問題：**副議長のDovlandは、コペンハーゲンへの過剰な問題の持ちこみは避ける必要があると強調した。同代表は、コンタクトグループでは、柔軟性メカニズムについて6回の時間枠、LULUCFについて6回の時間枠を割り当てると説明し、Marcelo Rocha（ブラジル）とBryan Smith（ニュージーランド）が引き続きLULUCFに関するスピノフグループの共同進行役を務めると述べた。

LULUCFに関し、共同進行役のSmithは、新たな文書またはノンペーパーを作成するため、似通った提案および計画を持つ諸国間で非公式協議が進行していると指摘した。副議長のDovlandは柔軟性メカニズムに関し、容易に進展可能な問題から始めることを提案した。

ツバルは、議定書をコペンハーゲンでの新たな合意の中に組み入れるどうか、もし組み入れるなら、議定書のメカニズムは消滅するのかどうか、新たな法的枠組みにどう移行できるか、法律問題グループに諮問することを求めた。同代表はアフリカグループその他の支持を得て、CDMなど一部のメカニズムは議定書の下でのみ存在し、議定書が新たな合意に吸収される場合はメカニズムが消滅するか、それとも再交渉されるかであることを強調した。スイスは、一貫性の必要性を指摘し、法律問題グループは議定書の全ての要素についてこれらの疑問点を検討する必要があると指摘した。

南アフリカは、議定書の要素を新たな協定に切り貼りすることは、再交渉の問題をもたらすとして懸念を表明し、交渉経路を単一の協定に合流させるとの共通認識はないことを強調した。インドは、議定書のメカニズムの内容を切り貼りすることは「選択」そして再交渉を呼ぶ可能性があることを強調した。EUは、マラケシュアコードにしても議定書にしても再交渉することは希望しないが、危険な気候変動を回避するとの条約の究極の目的を達成するには締約国は「前進あるのみで歴史の中で身動きが取れなくなるべきではない」と述べ、日本もこれを支持した。

**潜在影響：**共同議長のKonatéは、2009年6月に開催されたAWG-KP 8から送られてきた文書（FCCC/KP/AWG/2009/9）、および8月の非公式セッションでの改定文書（FCCC/KP/AWG/2009/12）を提出した。同共同議長は、バンコックで当該グループの作業を終了させるとの目標に鑑み、両文書の草案作りに7つの時間枠を用いることを提案した。締約国は、広範な問題について議論するため最初はコンタクトグ

ループ会合を開催することで合意した。

#### AWG-LCA開会プレナリー

**組織運営上の問題：**AWG-LCA議長のMichael Zammit Cutajar（マルタ）が会合の開会を宣言し、期日が迫っており熱を入れて作業する必要があると指摘した。締約国は、議題書（FCCC/AWGLCA/2009/11）を採択し、組織運営に関する文書（FCCC/AWGLCA/2009/11 and 12）で合意した。

**長期協力行動：**事務局は関連文書（FCCC/AWGLCA/2009/INF.1 and Add.1; FCCC/AWGLCA/INF.2 and Add.1-2; FCCC/AWGLCA/2009/MISCs.6 and 7）を提出した。

締約国は次のコンタクトグループを創設することで合意した：適応（共同議長はWilliam Kojo Agyemang-Bonsu（ガーナ）およびThomas Kolly（スイス））；技術（共同議長はKishnan Kumarsingh（トリニダード・トバゴ）およびKunihiko Shimada（日本））；キャパシティビルディング（共同議長はFatu Gaye（ガンビア）およびGeorg Børsting（ノルウェー））；緩和（議長はZammit Cutajar議長）；共通ビジョン（議長は同じくZammit Cutajar議長）；資金問題（議長はLuiz Figueredo Machado（ブラジル））

議長のZammit Cutajarは、作業の事務管理問題について、非公式協議を開催するとMachado副議長の計画を紹介した。同議長は、一般的な概念や問題に関する特定のものについて非公式に協議する計画であると発言し、これには下記のものなど、それぞれの議論の材料を交渉文書全体の中のどこに置くかに影響を与える一般指針の概念が全て含まれると述べた：排出削減量の長期的世界目標および全ての締約国が行う緩和行動の原則と枠組；途上国での適応行動および緩和行動に対する技術援助、資金援助に関する提案の位置づけ；合意文書の様式および法的な性質に関する問題。

全ての締約国による緩和行動の原則および枠組みに関する提案の扱い方に関し、参加者は特にこの問題を非公式協議で扱うかどうか、それとも緩和に関するコンタクトグループで扱うか議論した。議長のZammit Cutajarは、この議論に留意し、この問題を議論する場を設けると述べた。

その後、議長のZammit Cutajarは、AWG-LCAの作業の性質およびコペンハーゲンで必要な成果について、自身の見解を提示した。同議長は行動の分野に関し、特に、適応計画およびプログラムの強化、ならびにODAの枠外として適応に特定する資金援助を手配するため、国際的な支援体制を強化することでは、意見の集約が見られると指摘した。途上国による緩和行動に関しては、REDDプラスに対する支援およびインセンティブを可能にするメカニズムを定める必要があると指摘した。先進国による緩和に関しては、努力の比較可能性、市場メカニズム、オフセットに焦点をあてた。また議長のZammit Cutajarは、緩和行動の枠組みでは「何が共通しており、何が差異化されている」で合意する必要があると指摘した。同議長は、重複作業を回避する必要性を強調し、AWGsの作業の調整を検討する時期がきたと指摘した。同議長は、交渉が貿易関係を原

因とする緊張関係に影響されることがあってはならないと警告した。

**開会ステートメント:** スーダンがG-77/中国の立場で発言し、AWG-LCAはオープンで締約国を中心とし、透明性のある参加型プロセスであるべきだと強調し、資金援助額を特定する提案がまだなされていないと指摘した。同代表は、資金面の責任を民間部門および途上国にシフトすることが強調されてきたと述べた。同代表は、適応に関し、実施の主な負担が途上国に託されていると述べた。

バルバドスはAOSISの立場で発言し、9月21日にニューヨークで開催されたAOSISサミットに焦点を当て、この会議では、各国首脳が「緊急性と目的を持って作業するとの大胆な宣言」で合意したと述べ、「主要なプレーヤーが安易さと政治的な妥協に走ってはならない」ことを強調した。同代表は資金問題に関し、特に小島嶼途上国 (SIDS) およびLDCsでの適応に必要な資源規模に近い提案がなされていないと述べ、資金供与が他の分野での進展を条件とするものであってはならないことを強調した。

アルジェリアはアフリカグループの立場で発言し、文書の翻訳やコンタクトグループおよびサブグループの多様性に対する懸念を表明した。同代表は、適応、資金、技術移転、キャパシティビルディングを優先し、適応資金に関する合意は、進展を早めると指摘した。

オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、AWGs間の協調を求め、合意には全ての緩和努力を対象とし、気候変動の緩和に向け全ての国が共通する責任に基づき、共通の構造と義務を持たせるものにするべきだと強調した。

レソトはLDCsの立場で発言し、特に国家適応行動計画 (NAPAs) の実施に関する適応枠組行動、技術とキャパシティビルディングのプログラム、ODAに追加的で信頼できる資金を強調した。

スイスは環境十全性グループの立場で発言し、交渉プロセスの進展を図る必要性を強調し、金曜日のとりまとめプレナリー開催を支持した。

スウェーデンはEUの立場で発言し、交渉文書を凝縮させる必要性を強調し、柱を形作る主要な政治問題に焦点を当てることを強調した。

#### AWG-LCAコンタクトグループ

**適応:** 共同議長のアギエマング・ボンズは、2段階方式で議事を進めることを提案した、最初は適応文書の合理化と改定文書の作成を念頭に、適応文書の構成を検討する、その次に第2週では文章面での交渉を行う。多数の諸国が統合文書に基づき作業する用意があると述べた。

モルディブはG-77/中国の立場で発言し、緩和と適応を均等に扱う必要性を強調した。同代表は、アフリカグループの立場のタンザニア、LDCsの立場のバングラデシュ、AOSISの立場のクック諸島とともに、行動の実施と実施方法に焦点を当てることを求めた。またAOSISは、損失および損害に対する補償を検討する

必要性に焦点を当てた。

米国は、資金援助の規模を拡大する必要性を認識する一方、必要な適応行動の内容に関する進展を求めた。ノルウェーはEUとともに、文書に関する意見集約をさらに進める可能性について指摘した。同代表は、米国、バルバドスとともに、このセクションから対応措置を削除することを提案したが、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、アルジェリアはこれに反対した。

**技術：**共同議長のKumarsinghは、文書のさらなる取りまとめの可能性を指摘し、「ブロック」で扱える可能性があるものを特定した。特に、技術、キャパシティビルディング、可能にする環境についての行動強化、RD&Dでの協力、技術発明センター、制度枠組み、資金供与手法についてブロックで扱うよう提案した。

フィリピンはG-77/中国の立場で発言し、交渉に入る用意があると指摘し、速やかに最も重要な問題に対処するよう求めた。バングラデシュは、可能な限りパラグラフを削除するよう求めた。ウガンダはLDCsの立場で発言し、共同議長が技術セクションで望まれる主要要素を要約するよう提案した。オーストラリアは、締約国が見解の相違した分野に関する非公式の議論を行うことを求め、カナダもこれを支持した。日本は、メカニズムや制度などの難しい問題については協議を重ねることを支持した。

EUは、RD&D、キャパシティビルディング、政策枠組、可能にする環境など、意見の集約分野を特定した。米国は、提案されている文書の「ブロック」についてはさらにまとめられる可能性があるとは指摘した。同代表は、3つの重要な構成部分を指摘した：優れた環境技術の世界的な公開を加速する、技術情報およびノウハウへのアクセス強化、低炭素な成長に向けた高い質の技術計画。米国は、COEの設立、特に技術関係の情報交換、利用可能性の向上、キャパシティ向上を目指す気候技術のハブまたはコアの設立の提案を紹介した。

ブラジルは、行動の必要性を強調し、このセクションは資金問題と合わせてみるべきであると指摘した。アルゼンチンは、行動の実施に焦点を当てる必要性を強調した。コロンビアは、既存の技術移転の枠組に則ることを繰り返し主張した。中国は、行動を重視した成果を強調し、途上国の提案の更なる検討を指摘した。パキスタンは、制度枠組みに関する提案を表にまとめ、交渉の指針とすることを提案した。共同議長のKumarsinghは、共同議長達が文書のさらなる取りまとめをおこなうと述べた。

**資金：**事務局は、資金セクションをどのように再編統合したかを説明した。その後、締約国は、文書の行ごとに検討するか、それとも副議長のMachadoが提案する、コペンハーゲン以降で最終決定可能な問題とコペンハーゲンでの合意が必要な要素を分けるか、今後の進め方について議論した。

フィリピンはG-77/中国の立場で発言し、約束の実施強化の必要性、将来行うべき作業要素の範囲を定める必要性を強調した。同代表は、資金問題は、緩和および適応の特定要素に反映されるべきであると述べた。米国は、文書の運用要素に焦点を当てることを勧め、一部の要素についてはコペンハーゲン以後に解決され

るべきとの認識を示した。同代表は、制度構成に関し、資金メカニズムは既存の 制度に委ねられるべきと条約に規定されていると述べた。日本は、それぞれのビルディングブロックに序文を置く必要性に疑問を呈した。サウジアラビアは、文書の短縮化を念頭に、条約と合致しない提案の削除を求めた。

EUは、途上国での適応および緩和に必要な資金源を移管するとの序文の表現に言及し、純粋な政治宣言ではなく、意味のある法的文章を草案とすることで、条約の実施強化を図っていることを強調した。

ウガンダはLDCsの立場で発言し、資金に関する決定を構成する主要要素の検討を支持した。バルバドスはAOSISの立場で発言し、短縮し焦点を絞った序文セクションを支持し、資金約束には法的拘束力を持たせるべきだと述べた。同代表は、対応措置への言及を含めるとするサウジアラビアの提案に反対した。タンザニアは、関連するパラグラフの統合と、適応資金、緩和資金の差異化を支持した。EUは、少なくとも国内行動を支援する資金源は、全ての国が資金の調達をはかるべきとして、その重要性を指摘した。

**緩和：**議長のZammit Cutajarは、緩和に関する小グループが次の進行役の下で 議論を続けることを説明した： BAPの小パラグラフ1(b)(i) (先進国による緩和) はThomas Becker (デンマーク) ; BAPの小パラグラフ1(b)(ii) (途上国による緩和) はMargaret Mukahanana-Sangarwe (ジンバブエ) ; BAPの小パラグラフ1 (b)(iii) (REDDプラス) はTony La Viña (フィリピン) ; BAPの小パラグラフ1 (b)(iv) (協力的なセクター別アプローチ) はFarrukh Khan (パキスタン)。

議長のZammit Cutajarは、BAPの小パラグラフ1(b)(v) (市場を含めた多様な手法) およびBAPの小パラグラフ1(b)(vi) (対応措置) の進行役任命の努力が続けられていると述べた。進行役はバンコック会議でのそれぞれの計画について説明した。インドは、附属書Iと非附属書I国ではMRVを別々に議論する必要があることを強調した。ツバルはREDDプラスの議論では透明性が必要であることを強調し、特定の締約国が文書とりまとめの主導権を持つことへ懸念を表明し、ブラジルもこれを支持した。

その後、締約国は、全ての締約国による緩和行動の原則および枠組みに関係する提案の検討方法に焦点をしばった。米国は、共通する緩和要素に関係した提案について、別な小グループを作ることを提案し、オーストラリア、日本、EU、ノルウェー、その他がこれを支持した。インド、その他の数カ国は、そのような提案 は途上国に新たな要求につながることから条約と合致しないと強調し、これに反対した。米国は、この問題を解決しない限り他の問題に進むことは困難であると強調した。

コロンビアは、新たな小グループという米国の提案に同意できるが、先進国による援助の問題をここで議論すべきと強調した。コスタリカは、他の小グループでの作業の具体化を助けるためこの問題の議論に時間を割り当てることを支持し、ロシアは、全ての国による緩和行動に特定の時間を割くことで、締約国の意図と 希望についての理解を深めることになる述べた。ブラジルは、特定の提案が特別な時間枠を割り当てら

れるべき理由が明確でないと述べ、G-77/中国の立場で発言、BAPと合致しない概念を導入すべきではないと強調した。

議長のZammit Cutajarは、議論の進行を図るため、火曜日午前中の非公式協議では、BAPの小パラグラフ1(b)iと1(b)iiを議論する前に緩和セクションの冒頭部分の提案について議論することを提案した。

廊下にて

ニューヨークでの国連事務総長の気候変動サミットなど、多様でハイレベルな気候変動イベントを受け、UNFCCCプロセスに弾みがつくかどうかを、多くの参加者は自問しつつバンコックに到着した。「恐ろしいくらいの作業量」と急速に近づきつつある期限を考えると、新しいエネルギーとギアチェンジが必要だというのが大半の意見であった。文書センターでは、全体で800頁近くなったAWG-LCA文書にうるたえる参加者もいた。「この分では、来年まで交渉することになる」とある参加者は述べた。

しかし、月曜日の夕方、交渉のペースは確かに変化してきたようであった。特別に多忙であった第1日は、AWG-LCAでは昼食どころか息つく暇もないほどであり、昼食に当てられた時間も開会プレナリー後で、時間は30分を切っていた。締約国は、すでにコンタクトグループでの会議に没頭しており、一部の会議は午後6時を大きく回るまで続いた。

両AWGsの雰囲気もこれまでの会議より緊迫しており、午後の会議では、いくつかの微妙な問題で議論が交わされた。EUと他の先進国が単一の協定を支持していることから、AWG-KPでは議定書の運命について率直な議論が交わされた、すなわち第一約束期間以降も存続されるのかどうか、存続されない場合、マラケシュアコードを含めた現在の規則、制度、メカニズムはどうなるのかである。あるベテラン交渉担当者は、「京都が広範な協定に吸収されるなら、全てを再度交渉しなければならないのか」と、心配していた。

AWG-LCAでは、午後開催された緩和に関するコンタクトグループにおいて、全ての締約国による緩和行動を検討するかどうかとその方法について、米国と他の先進国数カ国を一方とし、インドと他の多数の途上国を他方とする強い意見対立があり、かなり熱のこもった議論になった。一部の参加者は、疲労し失望した顔で部屋から出てきて、この意見対立を一步後退と表現し、議論がどこに向かうか不確かであると感じていた。しかし同時に多数の参加者は、ようやくギアが切り替えられ、ことが起き始めているとして興奮していた。「今、現実のものになってきた」と刺激を受けたあるベテラン交渉担当者はコメントした。

GISPRI 仮訳



*Earth Negotiations Bulletin*  
*Bangkok Climate Change Talks*  
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg7>

財団法人 地球産業文化研究所  
<http://www.gispri.or.jp>  
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, and the United Nations Environment Programme (UNEP). The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at [kimo@iisd.org](mailto:kimo@iisd.org), +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the Bangkok Climate Change Talks - 2009 can be contacted by e-mail at [kati@iisd.org](mailto:kati@iisd.org).